

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00012)

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 国保高齢者在宅生活衛生保健予防保健サービ

施策目標 区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組む、健康寿命が延伸されています。がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名(1) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(2) 区民健康診査受診者数 算式・指標説明 成人等健診の受診者	指標名(2) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性) 算式・指標説明 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表
指標名(3) 健康づくり応援店の新規登録件数 算式・指標説明 健康づくり応援店(ヘルシーメニュー店と健康情報店)として、新規に登録した件数	指標名(3) 特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比) 算式・指標説明 特定健診受診者に対する、特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比)
指標名(4) 一次予防事業参加者延数 算式・指標説明 平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	指標名(4) がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
	指標名(5) がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	118,845	132,800	97,526	132,800	112,205	
	活動指標(2)	2 人	4,175	5,100	3,774	5,100	3,405	
	活動指標(3)	3 件	84	50	28	50	9	
	活動指標(4)	4 人	23,292	27,200	20,956	29,450	5,383	
成果指標	成果指標(1)	5 歳	83.4	83.8	83.5	83.9	83.6	84 令和3年度
	成果指標(2)	6 歳	86.4	86.8	86.6	86.9	86.7	87 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	18.4	25.0以上	24.8	25.0以上	25.5	25以上 令和3年度
	成果指標(4)	8	86.8	93.4	82.3	92.8	79.6	92.1 令和3年度
	成果指標(5)	9	60.6	52.1	56.0	51.8	52.6	51.4 令和3年度
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,158,339	2,414,057	1,977,808	2,597,597	2,114,954	特記事項 活動指標(3)は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言による飲食店の営業自粛期間に、登録勧奨の店舗訪問ができず新規登録が少なくなりました。 活動指標(4)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止・縮小したため、実績数及び予算執行率が低くなりました。
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	76	544	
	(内)委託費	13 千円	2,013,986	2,241,517	1,830,273	2,310,148	1,871,044	
	職員数	14 人	87.57	93.40	95.24	94.85	92.03	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	22.93	22.06	21.44	24.24	29.41	
	人件費(14+15)	16 千円	747,943	784,276	821,180	828,977	824,592	
	総事業費(11+16)	17 千円	2,906,282	3,198,333	2,798,988	3,426,574	2,939,546	
	国・都からの補助金等	18 千円	879,267	963,101	819,974	862,805	801,470	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			3.7	7.1	5.0	
	人件費比率(16÷17)	20 %	25.7	24.5	29.3	24.2	28.1	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>社会生活環境の変化に伴う生活習慣病の予防など、区民の健康維持・向上のための健康づくりへの関心はますます高まっており、区民から健康づくりの環境整備を求める声が寄せられています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部の活動指標実績値が減少しました。平成30年1月に実施の区肺がん検診における肺がんの陰影見落とし事案を契機として、質の高い検診を安定的に実施する体制の構築を求められています。</p> <p>また、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するため、公共的な空間における受動喫煙防止の環境づくりなどを促進することを目的に、平成30年7月に国では改正健康増進法が、東京都では東京都受動喫煙防止条例が公布されました。</p> <p>平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、都道府県及び区市町村においては、地域の実情に合わせた自殺対策計画を策定することが示されました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並区健康づくり条例に基づき、区民が社会とのつながりを生かし、生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会の実現を目指して、様々な健康づくりの取組を実施しています。その結果、区民の65歳健康寿命は、目標値には達しなかったものの、令和元年度と令和2年度の実績を比較すると、男性は83.5歳から83.6歳、女性は86.6歳から86.7歳と延伸しました。</p> <p>地域の健康づくりにおいては、食育イベントの実施や関係団体との協働による「よい歯健口フェスティバル」を開催したほか、健康づくり応援店の拡充等を図るとともにフレイル予防を推進するため健康づくりの普及啓発に努めています。新型コロナウイルス感染症の影響で講座等が中止となりましたが、一部事業において区ホームページからの動画配信等ICTの活用による対応を行いました。</p> <p>受動喫煙防止対策では、杉並区受動喫煙防止対策推進方針を策定したほか、「受動喫煙問い合わせダイヤル」(令和元年9月～令和2年9月)の運営などを通して、受動喫煙防止の必要性や規制内容の区民等への周知・啓発に取り組みました。</p> <p>肺がんの陰影見落とし事案を受け、「杉並区がん検診精度管理審議会」及び「杉並区胃内視鏡検査による胃がん検診精度管理審議会」を令和元年度から新たに設け、がん検診の実施体制や精度管理の強化を図りました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並区健康づくり推進条例が定める健康長寿の地域社会の実現に向けて、区民、事業者、NPOなどとの連携と協働による取組を引き続き進めます。高齢者が介護予防・フレイル(虚弱)予防を身近な地域で継続して行えるよう、イベント等への参加の機会を広げていきます。また、新型コロナウイルス感染症収束後の講座・イベント等の取組再構築に際しては、ICTの活用を含めた新たな普及啓発手法の検討を行っていきます。</p> <p>受動喫煙防止対策では、法令等の全面施行(令和2年4月1日)を受けて、広報すぎなみや区公式ホームページを活用して区民等に対して規制内容の周知に努めていきます。また、悪質な法令等違反者に対しては、行政指導・処分を検討していきます。</p> <p>がん検診等においては、「杉並区がん検診精度管理審議会」と「杉並区胃内視鏡検査による胃がん検診精度管理審議会」での審議に基づき、より質の高い健(検)診の安定的な実施に努めていきます。</p> <p>心の健康づくりでは、自殺対策基本法に基づき策定した杉並区自殺対策計画に沿って、健康や生活問題などの包括的な支援として自殺予防対策に取り組むとともに、精神疾患のある方への受診勧奨や生活相談など、療養支援を進めていきます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00013)

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健予防課 在宅医療・生活支援センター

施策目標 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されるとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。区民が増え、地域における初期救急対応力が向上する緊急時に、傷病者に対して迅速・正確に処置ができるよう、在宅医療・介護の体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 急病医療情報センターの利用件数 算式・指標説明 杉並区急病医療情報センターの入電件数	指標名(1) 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2) 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数 算式・指標説明	指標名(2) 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 算式・指標説明
指標名(3) 一類(A類)予防接種の接種件数 算式・指標説明	指標名(3) 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 算式・指標説明 要介護3以上(在宅サービス受給者)÷介護サービス受給者(1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名(4) 在宅医療推進講演会開催回数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	13,330	15,000	11,804	12,000	6,482		
	活動指標(2)	2 回	3	3	2	3	0		
	活動指標(3)	3 件	106,606	106,000	104,606	104,000	112,788		
	活動指標(4)	4 回	1	1	1	1	0		
成果指標	成果指標(1)	5 %	74.2	78.0	73.1	79.0	71.6	80 令和3年度	
	成果指標(2)	6 人	3,174	3,500	3,619	3,750	4,073	4,000 令和3年度	
	成果指標(3)	7 %	72.5	77.5	71.5	78.0	71.4	80 令和3年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,083,379	2,221,197	2,120,177	6,540,039	5,174,246	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	1,927,306	2,041,121	1,962,724	3,156,543	2,696,659		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	22.13	21.66	22.15	16.90		50.72
		上記以外の職員	15 人	9.20	8.60	8.60	11.20		13.07
	人件費(14+15)	16 千円	206,663	197,298	206,806	181,832	477,001		
	総事業費(11+16)	17 千円	2,290,042	2,418,495	2,326,983	6,721,871	5,651,247		
	国・都からの補助金等	18 千円	208,156	150,744	217,654	315,538	1,374,139		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			1.6	177.9	142.9		
	人件費比率(16÷17)	20 %	9.0	8.2	8.9	2.7	8.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの認知度が上がり、「いざという時のために使用方法を学びたい。」という要望が寄せられています。 急病医療情報センターは夜間・休日に特化した相談業務を行っており、特に子育て世代の安心感に寄与しています。 災害時医療救護体制については、熊本地震や北海道胆振東部地震の状況から、発災後72時間以降の救護活動だけでなく、その後の避難者支援の取組も重要となっています。 高齢者人口は年々増加しており、これに伴い要介護認定者も増加しています。在宅医療地域ケア会議では、「コロナ禍を経験し、多職種間の連携の重要性を改めて感じた。」等の意見がありました。 令和2年10月に「区業務継続計画【新型コロナウイルス感染症対策用】」を作成したほか、国や都及び医療機関等と連携し、保健医療体制の強化及び防疫措置等を実施しました。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症予防対策を徹底するとともに関係部署との連携により地域の医療体制を確保しました。具体的には、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき発生時の感染防止対策を実施するとともに、広報すぎなみや区公式ホームページを活用して、予防対策や区内の感染状況に関する情報提供等を行いました。 救急医療体制については、休日夜間の急病診療所やAEDの配置による取組を更に進めました。小児急病医療では、診療協力医療機関の2病院と二次救急指定病院の1病院があります。急病時の医療機関情報は、急病医療情報センターと東京都医療機関案内サービス、東京消防庁救急相談センターが、それぞれ役割を分担して提供しています。 在宅医療体制については、在宅医療相談調整窓口は高齢者だけでなく、医療を必要とする在宅の障害者、難病、がん、小児までをその対象範囲とし、在宅医療に対する幅広い相談に応じました。平成27年度から「医療と介護の連携」を目的に始まった「在宅医療地域ケア会議」も回数を重ね、地域の医療・介護関係者の顔の見える関係づくりと課題の共有・解決に大きな役割を果たしています。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、区内の学校等における普及啓発活動や医療従事者との防疫訓練等については中止しました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>感染症対策については、現在蔓延している新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を着実に進めるとともに、引き続き関係部署や医療機関と連携した感染予防対策の徹底と、感染者に対する迅速な対応が必要となります。また今後、新型コロナウイルス感染症以外の新興再興感染症の発生の可能性も見据え、今回の経験を踏まえた防疫体制の強化を検討していきます。 救急医療体制については、区民に限らず区内在勤者にも救急協力員の登録を積極的に働きかけるなど、地域の初期救急対応力の向上を図っていきます。さらに、救急救命講習を継続して実施するとともに、AEDの設置場所を広く周知していきます。 災害時医療体制については、引き続き区内医療機関との複数箇所同時訓練など、より実効性のある緊急医療救護所訓練を実施し、ICTの活用も含め災害時の対応力向上に努めます。 在宅医療体制については、在宅医療相談調整窓口として在宅医療を担う医療機関等を示した在宅療養ブックの情報更新により、最新の医療機関情報の把握に努め、情報の充実を図っていきます。また、「在宅医療地域ケア会議」では、各地域の在宅療養に係る課題を共有し、対応について話し合うことにより、医療・介護関係者の連携をさらに強化します。令和3年度は、効率的な情報共有ツールのICTを活用することにより、多様な専門職との連携を推進していきます。</p>

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00015)

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標
 高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。
 高齢者が自らの知識や経験を生かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	いきいきクラブ加入者数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきいきを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の就職成立件数	指標名(2)	地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	活動登録グループ件数(新規)	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	5,356	5,200	5,185	5,000	4,944	
	活動指標(2)	2 件	9	20	11	20	10	
	活動指標(3)	3 件	87	100	78	90	36	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	75.5	92.0	75.5	93.5	78.0	95 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	43.7	47.0	47.4	48.5	40.8	50 令和3年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	772,380	805,342	772,880	856,647	796,203	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や停止により、前年度に比べて事業費が減少しました。
	(内) 投資的経費等	12 千円	3,295	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	470,207	484,824	477,035	551,423	528,740	
	職員数	14 人	11.09	10.00	11.50	10.00	10.49	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(14+15)	16 千円	95,471	82,455	97,009	84,901	89,226	
	総事業費(11+16)	17 千円	867,851	887,797	869,889	941,548	885,429	
	国・都からの補助金等	18 千円	67,721	64,475	61,178	37,090	36,731	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			0.2	6.1	1.8	
	人件費比率(16÷17)	20 %	11.0	9.3	11.2	9.0	10.1	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における高齢者人口(高齢化率)は、昭和60年1月1日現在53,365人(10.2%)でしたが、令和3年1月1日現在120,139人(20.95%)と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。 令和2年版高齢社会白書によると、労働力人口に占める高齢者の比率は上昇し、収入のある仕事をしている60歳以上の方のうち、働けるつちはいつまでも働きたいとする方の割合は約4割、70歳くらいまで、もしくはそれ以上働きたいという方を合わせると、約9割が高齢期にも高い就業意欲を持っています。 令和元年度に実施した高齢者実態調査では、高齢者の生きがいの内容として、「仕事」が「家族」「旅行」に次いで上位に入っています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者の就業支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により、個別相談事業の実施時期に遅れがありました。年間の相談件数は令和元年度に比べ増加しました。職業体験(模擬実習)についても、令和元年度に対象となった介護施設に加えて警備・清掃分野での体験も取り入れ、参加者から好評を得ました。 杉の樹大学事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期講座をオンライン配信にて実施しました。中期及び後期講座は、感染対策を講じた上で対面での実施としましたが、年間の参加者数は令和元年度を下回りました。 自主的な社会参加を支援する長寿応援ポイント事業について、登録活動数は事業開始以来増加を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は減少に転じました。様々な地域活動が行われる一方で、参加者が固定化し、事業の効果が見えにくい実態もあります。 高齢者の居場所の多様化や、高齢化による既存会員の退会等により、いきいきクラブの会員数は年々減少傾向にありますが、コロナ禍においても会員相互で連絡を取り合う等、互助の仕組みが機能しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後、高齢化が一層進展していくことから、高齢者が地域の中で共に支え合い、就業やその他の活動を通じ、いきがいを感ずることができる環境の整備を図ります。 就業支援については、就業に直結させるため、就労実習や個別相談の充実等による事業の強化を図ります。 高齢者自身がICTを活用してコミュニケーションを広げたり社会参加を進めるよう、杉の樹大学では、デジタルデバイド解消のためのICT関連講座を実施します。 長寿応援ポイント事業は、今後の更なる高齢化の進展を見据え、社会参加や地域貢献活動を通じて、より一層介護予防に寄与する仕組みとなるよう、見直しを進めます。 地域における高齢者の互助組織であるいきいきクラブについては、クラブの存在を広く周知するため、会員以外も参加できる行事の企画を推進する等、引き続き支援を行います。 高齢者のいきがい活動の拠点となっているゆうゆう館については、いきがい活動の場として、引き続き、協働事業等の充実により利用者の増加を図ります。また、今後は、「区立施設再編整備計画」に基づき、コミュニティふらっとへと段階的に再編整備していきませんが、ゆうゆう館の機能を継承しつつ、世代を超えて交流やつながりが生まれる施設となるよう、関係各課と連携して取り組みます。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00016)

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進	関係課	高齢者施策課 介護保険課
目標	04	健康長寿と支えあいのまち		
施策担当課	高齢者在宅支援課			

施策目標
 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援する様々なサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとしたサービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	安心おたっしや訪問対象者数	指標名 (1)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者 1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
指標名 (2)	高齢者緊急安全システム利用世帯数	指標名 (2)	在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
算式・指標説明	緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名 (3)	地域包括支援センター延べ相談件数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)	認知症サポーター養成講座開催回数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 (1)	1 人	8,560	10,000	8,024	10,000	9,826	
	活動指標 (2)	2 世帯	1,357	2,594	1,368	2,812	1,415	
	活動指標 (3)	3 件	133,882	133,000	127,665	133,000	135,835	
	活動指標 (4)	4 回	112	120	122	120	44	
成果指標	成果指標 (1)	5 %	72.5	77.5	71.5	78.0	71.4	80 令和 3年度
	成果指標 (2)	6 %	78.3	84.0	86.9	84.5	87.9	85 令和 3年度
	成果指標 (3)	7						
	成果指標 (4)	8						
	成果指標 (5)	9						
	成果指標 (6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,646,898	2,789,072	2,442,549	2,894,500	2,369,876	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	1,414,964	1,433,324	1,363,629	1,463,877	1,365,778	
	職員数	14 人	51.44	47.01	52.22	52.89	50.53	
	常勤職員数 (再任用含)	15 人	5.55	5.26	5.25	8.35	8.30	
	人件費 (14+15)	16 千円	443,675	405,571	464,122	477,953	452,507	
	総事業費 (11+16)	17 千円	3,090,573	3,194,643	2,906,671	3,372,453	2,822,383	
	国・都からの補助金等	18 千円	1,918,044	2,073,273	1,865,758	2,116,993	1,899,131	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			6.0	5.6	2.9	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	14.4	12.7	16.0	14.2	16.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区の総人口の増加とともに、75歳以上の高齢者人口が増加しています。また、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加し、認知症高齢者も増加傾向にあります。 平成29年6月に「地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律」が公布されました。また、令和元年6月に認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するための「認知症施策推進大綱」が公布されました。 令和元年に実施した杉並区高齢者実態調査で、今後、区が力を入れていくべきと思うものについて在宅での生活が続けられるよう医療、福祉、介護サービスの充実が54.0%と最も多い結果でした。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域包括支援センター(ケア24)では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取組を進めました。 また、地域ケア会議の実施を通じて、個別の課題の検討からケア24ごとの地域生活課題の抽出・共有・検証が行われるなど、地域包括ケアシステムのネットワークの構築に向けた取組も進めました。 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医による物忘れ相談を拡充し、認知症支援コーディネーターによる支援や認知症初期集中支援チームを3箇所の医療機関に委託し、専門医・医療介護の多職種による支援体制を整え、相談支援体制の充実を図りました。 生活支援体制整備については、区全域を対象とする第1層協議体とケア24の各圏域の第2層協議体が連携し、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりが進みました。 高齢者が地域で孤立しないよう、安心おたっしや訪問やすけあいネットワーク(地域の目)、緊急安全システムなどを利用した重層的な見守りを行い、医療や福祉等の支援につなげることができました。高齢者とその家族に、区独自の日常生活支援事業や家族介護支援事業を行い、在宅介護を支える事業の提供を行うことができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>今後も地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、生活支援体制整備や認知症対策、医療と介護の連携などを推進します。ケア24の機能強化を図りながら関係部署と連携し、地域共生社会の基盤となる地域包括ケアシステムの強化により包括的な支援体制の構築を目指します。認知症になっても自分らしく生活が続けられるよう、認知症施策推進大綱に基づき認知症理解の普及啓発を行うとともに、「もの忘れ予防検診」による早期発見、ケア24などでの物忘れ相談や認知症初期集中支援チームによる訪問支援の実施などの早期対応に向けた体制・連携強化を図ります。 生活支援体制整備については、第2層協議体を中心に、多様な関係団体のネットワークづくりや高齢者を含めた住民同士が支え合う仕組みを整備し、拡充を図ります。 高齢者が地域で孤立しないよう安心おたっしや訪問や緊急安全システム、たすけあいネットワーク(地域の目)など多様な方法で重層的な見守りを継続していきます。日常生活支援事業、家族介護支援事業等を通じて、高齢者とその家族が安心して地域で住み続けられるよう、また、サービスを必要とする方が適切にサービスを利用できるよう、制度の周知に努め、多様化する高齢者と介護者のニーズを把握し、サービスの見直しや更なる支援を検討します。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00017)

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進み、特に、緊急性の高い特別養護老人ホーム入所希望者については、確実な入所が可能となっています。また、多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名(2)	ケア付き住まいか所数	指標名(2)	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名(3)		指標名(3)	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,760	1,933	1,933	2,017	2,017	
	活動指標(2)	2 か所	5	7	7	9	9	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	1,963	2,136	2,136	2,220	2,220	2,388 令和3年度
	成果指標(2)	6 人	618	636	654	654	651	672 令和3年度
	成果指標(3)	7 戸	121	211	211	251	251	291 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,197,260	1,332,336	1,248,707	1,090,020	1,073,775	特記事項 活動指標(1)には南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームを含みます。令和2年度は整備案件の数が前年度より減となったため、計画値、実績値、ともに減少しています。
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	8,313	96,758	66,931	24,733	24,193	
	職 常勤職員数(再任用含)	14 人	9.13	8.12	8.40	8.02	7.91	
	数 上記以外の職員	15 人	0.90	1.00	1.00	1.00	2.00	
	人件費(14+15)	16 千円	79,711	71,510	76,312	73,000	74,516	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,276,971	1,403,846	1,325,019	1,163,020	1,148,291	
	国・都からの補助金等	18 千円	417,842	411,704	452,905	128,000	128,000	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			3.8	17.2	13.3	
	人件費比率(16÷17)	20 %	6.2	5.1	5.8	6.3	6.5	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における高齢者人口(高齢化率)は、昭和60年1月1日現在53,365人(10.2%)でしたが、令和3年1月1日現在120,139人(20.83%)と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。また、一人暮らし高齢者数も平成22年1月1日34,045人、令和3年1月1日42,676人と増加傾向にあります。</p> <p>一方、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成24年度末では1,944人でしたが、令和2年度末は645人になり、減少傾向にあります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別養護老人ホームは、令和2年度に新たに1所(プライムガーデンズ高円寺(定員84名))を開設し、平成24年度から通算913床を整備しました。また、令和3年度には天沼三丁目区有地(旧荻窪税務署跡地)を活用した特養整備計画を予定通り進めることができることから、10年1,000床計画を達成できる見込みです。</p> <p>認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所については、施設内での新型コロナウイルス感染症対策として、居室内のウイルス拡散防止に有効な、簡易陰圧装置の設置費用の一部を補助しました。</p> <p>また、都市型軽費老人ホームの運営を希望する複数の事業者に対して補助制度等の情報提供を行いました。</p> <p>既存の整備計画は予定通り進めることができましたが、コロナ禍の影響もあり、人材確保への懸念のほか、経営状況が不安定として新規整備を見送る事業者が多く、新たな計画の提案には結びつきませんでした。今後はコロナ禍の動向を見守りつつ、引き続き事業者に対して補助制度等の情報提供を行い、施設整備の推進を図ります。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、施設入所希望者(待機者)の数は減少傾向にあります。令和3年度にあらためて特別養護老人ホームの需要予測を行い、令和6年度以降の整備方針を定めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、施設入所希望者(待機者)の数は減少傾向にあります。令和3年度にあらためて特別養護老人ホームの需要予測を行い、令和6年度以降の整備方針を定めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>単身高齢者や高齢者のみの世帯等、在宅での生活に不安を抱える高齢者の数は引き続き増加すると見込まれており、認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等、高齢者の多様な住まいを確保するために建設助成等の手段を用いて民間事業者の参入を促します。</p> <p>また、特別養護老人ホームについては、平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、施設入所希望者(待機者)の数は減少傾向にあります。令和3年度にあらためて特別養護老人ホームの需要予測を行い、令和6年度以降の整備方針を定めます。</p>				

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00018)

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課

施策目標
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。一人ひとりの能力や個性に合わせたきめ細やかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるように様々な雇用定着支援も充実してきています。外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 確保優先入所枠数累計 算式・指標説明	指標名(1) 年間新規就労者数 算式・指標説明 民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)
指標名(2) 職場体験実習者数 算式・指標説明	指標名(2) 重度障害者施設の利用者数 算式・指標説明 重度障害者施設の利用者数(累計)
指標名(3) 算式・指標説明	指標名(3) 移動支援事業利用者数 算式・指標説明 各年度における移動支援事業の利用者数
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	65	65	65	65	/	/		
	活動指標(2)	2 人	23	55	19	55				
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 人	88	115	135	115	96	120	令和3年度	
	成果指標(2)	6 人	201	231	221	243	241	238	令和3年度	
	成果指標(3)	7 人	878	1,165	922	1,230	813	1,300	令和3年度	
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	2,004,893	2,226,120	2,079,688	2,119,284	1,949,392	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	1,240,954	1,311,014	1,247,382	1,231,356	1,140,067			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	109.14	108.59	114.79	114.37	114.77		
		上記以外の職員	15 人	23.85	20.00	20.39	21.30	18.08		
	人件費	16 千円	978,561	958,281	1,040,589	1,054,922	1,028,147			
	総事業費	17 千円	2,983,454	3,184,401	3,120,277	3,174,206	2,977,539			
	国・都からの補助金等	18 千円	494,264	537,024	502,737	544,728	531,615			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %	/	/	4.6	0.3	4.6			
	人件費比率 (16÷17)	20 %	32.8	30.1	33.3	33.2	34.5			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国の障害者雇用施策の強化に伴い、民間の支援事業者が増加しています。令和2年度には、国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な方針」を踏まえて、杉並区障害福祉計画の改定を行い、重度障害者を含めた就労促進、定着支援に取り組んでいます。また、就労を希望する障害者は、これまでの3障害（知的・身体・精神）に加えて、高次脳機能障害などの中途障害者の増加が見られます。</p> <p>障害者入所・通所施設の整備については、国の「入所している障害者の地域移行の推進」方針により東京都がエリアごとのベット数を決めました。すでに杉並区はベット数の基準に達しています。</p> <p>移動支援事業は、利用者からは、柔軟な運用にしてほしい、対象を広げてほしい、事業者からは人材不足、報酬単価を上げてほしいなど、様々な要望が寄せられていました。そこで、それらの声を踏まえ、令和3年4月から対象者や運用内容などの大幅な見直しを行いました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>コロナ禍の影響がありながら共同受注の積極的参加や区内からの優先調達の推進強化により、平均工賃は令和元年度に比べて4%程度上昇しましたが、目標値である東京都の平均工賃額には達していません。引き続き販路の拡大や共同受注の拡充などにより工賃向上に努めます。</p> <p>障害者就労支援については、職場実習人数、新規就労者数ともに目標に達していませんが、障害者一人ひとりの状況に応じた短時間型や長期間で実践的なチャレンジ型などの職場実習を取り入れ、一般就労へつながる取組を推進しました。</p> <p>都用地を活用した重度障害者通所施設と高齢者施設の併設施設整備計画に取り組んでいましたが、コロナ禍の影響等により運営事業者の応募がなかったため、計画内容等の見直しを図り、喫緊の課題である重度障害者通所施設及びグループホーム等の整備に取り組むこととしました。</p> <p>移動支援事業は、コロナ禍の影響により利用者数が大幅に減少したことから、特例的な運営支援策を講じました。また、令和3年度からの実施に向けて、多様化したニーズや生活実態に即し、障害者の個々の状況に応じた支援ができるよう、対象者や支援内容などの事業の見直しを図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>障害者就労支援については、障害者の状況に応じた短時間型や長期間型など民間事業所では行っていない実習形態も取り入れて多様な就労ニーズに応えるとともに一般就労につながるよう取り組んでいきます。工賃アップ支援については、「すぎなみ仕事ねっと」への支援により取り組んでいる共同受注や優先調達の推進に加えて、ネットショップへの参入など新たな販売経路の強化に努めます。</p> <p>障害者施設の整備に関しては、都用地を活用した重度障害者通所施設等の整備を着実に進めていきます。</p> <p>移動支援事業は、令和2年度に大幅な見直しを行ったことで令和3年度の利用者は増加すると見込まれる一方、コロナ禍による外出自粛など生活様式の変化に伴う新たなニーズが想定されることから、今後は身近な場所で余暇活動を楽しめ、障害者が地域で充実した生活が送れるよう、さらなる事業の充実を図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00019)

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活杉並福祉保健サービス保健予防

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種別や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の種別や程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 障害福祉サービス支給決定者数 算式・指標説明 訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害福祉サービス受給者証が発行された件数	指標名(1) グループホーム利用者数 算式・指標説明 杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2) 障害者手帳所持者数 算式・指標説明 身体障害者手帳所持者数+愛の手帳所持者数+精神障害者手帳所持者数(実績値は翌年度の4月1日の数)	指標名(2) 障害者地域相談支援センター相談件数 算式・指標説明 障害者地域相談支援センター3所分
指標名(3) 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	3,074	3,074	3,103	3,103	3,117		
	活動指標(2)	2 人	19,027	19,027	19,661	19,661	20,132		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	215	234	227	235	245	令和3年度	
	成果指標(2)	6 件	28,143	30,000	27,274	30,000	30,414	30,000	令和3年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	9,077,517	9,522,426	9,388,735	9,861,298	9,555,290	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	241,193	336,001	275,534	313,652	256,874		
	職員数	14 人	48.11	58.66	61.81	59.04	65.63		
	上記以外の職員	15 人	11.43	16.91	16.26	18.98	19.23		
	人件費(14+15)	16 千円	420,605	526,386	566,869	538,186	597,694		
	総事業費(11+16)	17 千円	9,498,122	10,048,812	9,955,604	10,399,484	10,152,984		
	国・都からの補助金等	18 千円	5,369,713	5,519,646	5,418,149	5,597,975	5,610,751		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			4.8	3.5	2.0		
	人件費比率(16÷17)	20 %	4.4	5.2	5.7	5.2	5.9		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成15年に「支援費制度」が導入され、障害福祉サービスは、行政による「措置」から利用者と事業者の「契約」となりました。平成18年に施行された「障害者自立支援法」は、平成25年に施行となった「障害者総合支援法」に改められ、施設入所から地域生活への移行など、障害者が安心して暮らし続けられる地域づくりを積極的に目指すようになりました。</p> <p>さらに、平成28年には、障害を理由とする不当な差別の禁止と合理的配慮の提供を求める「障害者差別解消法」が施行されました。また、平成30年4月には社会福祉法が改正され、地域共生社会を実現するため、包括的な支援体制の整備を図ることとなりました。障害者分野においても、国の基本指針において、すべての自治体に平成32年度末までに障害者地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備することとなりました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>相談支援機関のバックアップや虐待防止、緊急時の対応などを行う障害者相談支援の拠点となる基幹相談支援センターの令和3年4月の設置に向けて、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制(地域生活支援拠点等)を整えました。また、精神科病院長期入院者に対し、ピアサポーター等が退院の動機づけを行う地域移行プレ相談事業や、精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業により、精神障害者の地域生活への移行の取組を進めました。</p> <p>グループホームをはじめとした障害者の住まいの確保については、杉並区居住支援協議会障害者専門部会において、委員を始め建築士やセミナー講師などが相談員となって、土地所有者と運営者の個別相談を実施しました。個別相談の実施により土地建物所有者と運営者の間で土地建物の立地や規模、施設のリフォーム等の経費負担などの課題が明確になりました。</p> <p>令和元年度に障害当事者がまだ見つけた「良かったこと調査」をイラスト化しパンフレットにして配布したところ、合理的配慮の取組が分かりやすいとの声が多く寄せられました。そこで、令和2年度は、さらに調査を障害当事者から民生委員・児童委員に広げて普及啓発の取組を実施しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>障害者の地域生活支援体制については、今後は、基幹相談支援センターのコーディネーター等を中心に、介護者が不在などの緊急時の対応が必要な障害者に事前に「緊急時対応計画」を作成する取組を進め、その計画に基づき地域の支援者のネットワークにより、緊急時も障害者が地域で安心して暮らし続けられる体制を整えます。また、重度化、高齢化した障害者に対し、障害特性や一人ひとりの意向に合わせた支援ができるよう、人材確保・育成に向けて、地域の障害福祉の支援者が一丸となって取り組んでいきます。</p> <p>障害者の住まいの確保については、居住支援協議会障害者専門部会で、土地建物所有者と運営者の調整役のあり方も含めて、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けたいための住まい確保に取り組んでいきます。</p> <p>障害者が地域で暮らししていくには、障害の有無によって分け隔てられることなく、地域の一員として力を発揮できる共生社会の実現が大切です。今後はさらに、子ども、地域など様々な分野への普及啓発に、積極的に取り組んでいきます。</p>
--------------------------	--

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00020)

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	在宅医療・生活支援センター	関係課 保健福祉部管理課

施策目標 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。子どもたちが安全・安心に、夢と希望をもって成長できるよう、地域で子どもを支える必要な環境が整っています。高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数	指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	くらしのサポートステーション相談件数	指標名(2)	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数
算式・指標説明	生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	算式・指標説明	
指標名(3)	成年後見センター相談件数	指標名(3)	後見制度利用手続き支援件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	29,891	31,000	30,543	33,000	31,387		
	活動指標(2)	2 件	7,746	6,200	8,387	6,200	24,918		
	活動指標(3)	3 件	2,655	2,800	3,221	2,800	3,431		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	10,353	14,500	10,484	15,500	10,833	16,500 令和3年度	
	成果指標(2)	6 人	45	120	82	140	97	150 令和3年度	
	成果指標(3)	7 件	1,542	1,900	2,202	2,000	1,678	2,100 令和3年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	15,903,473	16,650,853	15,942,253	17,165,152	16,288,826	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	237,738	261,504	245,815	281,857	269,407		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	143.68	137.06	147.70	140.66		147.47
		上記以外の職員	15 人	37.94	40.36	40.16	43.41		43.63
	人件費(14+15)	16 千円	1,301,178	1,224,451	1,360,366	1,305,117	1,365,350		
	総事業費(11+16)	17 千円	17,204,651	17,875,304	17,302,619	18,470,269	17,654,176		
	国・都からの補助金等	18 千円	11,937,697	11,966,487	11,008,937	12,118,429	12,838,584		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			0.6	3.3	2.0		
	人件費比率(16÷17)	20 %	7.6	6.8	7.9	7.1	7.7		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>災害時要配慮者支援対策については、首都直下地震の発生が高い確率で予測される現状において、少子高齢化の進展に伴い要配慮者が増加していくことから、地域の助けあいネットワーク及び福祉救済所を拡充していく必要性が高まっています。生活困窮者等自立支援については、生活自立支援窓口での新規相談件数は、国の目安値(人口10万人あたり16件)を達成しています。成年後見制度については、平成28年度「成年後見制度利用の促進に関する法律」の施行、国の「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を踏まえ、平成30年度に、杉並区保健福祉計画に包含する形で基本計画を策定しました。地域共生社会の推進については、令和2年に「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が出され、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>災害時要配慮者支援対策では、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」新規登録者数1,500名の目標に対して、令和2年度は1,694名の新規申込がありました。登録者の総数は目標に達していない結果となりました。これは、死亡や転出、施設入所などの理由による登録抹消が見込みを上回ったことがその要因となっています。生活自立支援窓口では、制度周知の取組等により複合的な課題を抱える生活困窮者の相談件数が令和元年度から約16,500件増えて延べ24,918件となり、問題が複雑・深刻化する前に安定した生活へつなげるための支援を行いました。杉並区成年後見センターでは、従来の相談業務・申立て手続き支援に加え、令和2年1月から新たに開始した専門相談事業を活用しながら、制度利用者への支援の拡充を図りました。また、杉並区成年後見制度利用促進協議会においては、専門職団体及び相談機関・福祉関係団体ごとに専門部会を開催し、関係機関との連携体制を強化しました。地域共生社会の推進については、モデル地区で実施する「地域支え合いの仕組みづくり事業」において、コロナ禍においても、地域生活課題を把握し、地域住民と協力しながら解決に向けて取り組むことができました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>災害時要配慮者支援対策については、災害発生時における要配慮者の安否確認の迅速な実施に向け、登録奨励活動の強化・工夫をはじめ、震災救援時連帯連絡会や民間福祉事業等との連携強化を図るとともに、福祉救済所の拡充と機能強化に取り組んでいきます。生活自立支援窓口については、学習支援等事業では、子どもが安心して居場所を提供し、学習意欲や進学の向上を図ります。また、保護者やひきこもりの子どもに対する巡回型個別支援や保護者への養育相談を通じ、子どもと保護者たまたまの生活をサポートします。杉並区成年後見センターでは、地域連携ネットワークの体制を強化するたまたま、本人を取り巻く関係者との継続相談を通じて、後見方針の策定を行う等、適切な支援につなげるとともに、地域連携ネットワークの中核機関としての機能強化を図るため、関係機関との連携強化を図ります。地域共生社会の推進については、学識経験者や地域関係者による「地域共生社会懇談会」を開催し、杉並区における地域共生社会の実現に向けて、地域関係者等により意見を聴取していきます。また「地域支え合いの仕組みづくり事業」の実績や効果を踏まえ、令和4年度以降どのように展開していくか検討していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--